

施策番号	2405		
施策名	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築		
概要	高齢者、障害者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対し、安定した居住を確保するため、市営住宅をはじめ、これを補完する公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を活用した重層的なセーフティネットの構築を目指す。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室, まち再生・創造推進室	共管局・部室	
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市住宅マスタープラン		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	25年度	26年度	27年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト	
1 パリアフリー化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	b	b	29	9	17	52.9%	d	1.00	
2 高齢者向け賃貸住宅(高齢者向け優良賃貸住宅, サービス付き高齢者向け住宅)の戸数(戸)	a	a	2,173	2,824	1,148	246.0%	a	0.50	
3 市営住宅の当該年度の公募戸数(戸)	a	a	730	720	700	102.9%	a	0.50	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				b	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	27年度回答						有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも書えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1 低所得者や高齢者などがくらしやすい市営住宅や民間賃貸住宅が十分に確保されている。	22 4.7%	58 12.4%	206 44.2%	106 22.7%	74 15.9%	466	d	
2 -							-	
3 -							-	
4 -							-	
5 -							-	
		市民生活実感調査総合評価						d

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそれぞれ達成されている					26 年度	B
	重み付け	<input type="checkbox"/> 客観指標	b	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の実感	d		
(重み付けの理由) 客観指標は、高齢者や低所得者等に対して、安全な住まいの供給状況を示しているが、市民 実感は、十分に確保できているかをより直接的に表すものであるため						25 年度	C
(原因分析) 【客観指標】●平成26年度からバリアフリーによる減税申請対象の工事費用の下限値が30万円から50万円に引き上げ られ、対象範囲が縮小したことにより、減税件数が大幅に減少したため、b→d評価となった。 ●高齢者向け賃貸住宅の戸数については、高齢者向け優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅についての認知 が進んできていることから、3年連続a評価と高い評価が続いている。 ●市営住宅の公募戸数については、前年度並みの空き室整備に努めた結果、目標数を確保でき、3年連続a評価と高 い評価が続いている。 【市民の実感】介護認定者への住宅改修の支援制度や高齢者向けの賃貸住宅の戸数は増加傾向にあり、制度の認知 度は向上しているものの、高齢者等向けの賃貸住宅の普及が市民の皆様には十分浸透していないことなどから、昨年度 のc→d評価に悪化したと考えられる。							

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		27年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		26年度 決算額	27年度 予算額		
1	地域優良賃貸住宅(一般型)供給促進事業(旧特定優良賃貸住宅供給促進事業)	827,929	796,831	良い	都市計画局
2	地域優良賃貸住宅(高齢者型)供給促進事業(旧高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業)	85,384	89,486	良い	都市計画局
3	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	547,072	586,397	かなり悪い	都市計画局
4	市営住宅・府営住宅公募連携促進	-	11,639	-	都市計画局
5	市営住宅	5,084,383	5,316,513	普通	都市計画局
6	京都市久我の杜生涯学習プラザ	7,130	7,153	-	都市計画局
7	久我の杜シニア住宅建設事業	6,397	-	-	都市計画局
8	被災者向け住宅情報センター業務	11,999	13,204	-	都市計画局
9	市営住宅改善事業	1,519,510	3,438,161	-	都市計画局
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- 住宅のバリアフリー改修への補助制度や低利率の融資制度の周知を行い、高齢者、障害者に対してくらしやすい住宅への改修を促進していく。
- 住宅確保要配慮者の居住の安定については、受皿となる民間賃貸住宅の活用を進めるため、福祉分野等との連携や既存住宅の改修等による高齢者向けの賃貸住宅の普及促進を進める。
- 京都市居住支援協議会の「京都市すこやか住宅ネット」ホームページにおいて、高齢者であることを理由に入居を拒まない「すこやか賃貸住宅」をはじめとする高齢者向けの賃貸住宅情報を一元的に提供しており、引き続き、その内容を充実させていくとともに、低所得高齢者等を対象とした住まいの確保、生活支援などにも取り組んでいく。

施策名	2405	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築
-----	------	------------------------

指標名	バリアフリー化による固定資産税の減額を受けた件数（件）
-----	-----------------------------

担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

住宅のバリアフリー化による固定資産税の減額申請件数

2 指標の意味

住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを端的に示す指標

3 算出方法・出典等

出典：行財政局税務部資産税課調べ（固定資産概要調査より）

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	25年度	26年度		数値	根拠	
数値	29	9	20件減	17	中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値	52.9%

	全国順位	中長期目標		
		数値	目標年次	達成度
数値		22件	31年度	40.9%

京都府住宅マスタープランにおけるバリアフリー改修率の目標値への伸び率を参考として約2倍の伸び率と想定

備考	制度改正により、平成26年度から申請対象の工事費の下限が、30万円から50万円に引き上げられたことに伴い、目標値を変更
----	---

5 評価基準

達成度（最新数値／単年度目標値）が
a：100%以上
b：80%以上100%未満
c：60%以上80%未満
d：40%以上60%未満
e：40%未満

6 基準説明

達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%以上をaとし、100%未満については20%ごとに区分している。

7 評価結果

25	26	27
b	b	d

指標名	高齢者向け賃貸住宅（高齢者向け優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅）の戸数（戸）
-----	--

担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666
-----	-------	-----	----------

1 指標の説明

高齢者向けに整備された賃貸住宅の住戸（高齢者向け優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅の戸数）

2 指標の意味

高齢者が安心して暮らせる住宅の提供戸数を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課（住宅政策課）調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		達成度
	25年度	26年度		数値	根拠	
数値	2,173	2,824	651戸増	1,148	高齢者向け優良賃貸住宅の過去の供給伸び率から算出した数値	246.0%

	全国順位	中長期目標		
		数値	目標年次	達成度
数値				

備考	高齢者住まい法の改正により、高齢者専用賃貸住宅を指標から外し、サービス付き高齢者向け住宅を新たに指標に含んでいる。
----	---

5 評価基準

達成度（最新数値／単年度目標値）が
a：90%以上
b：80%以上90%未満
c：70%以上80%未満
d：60%以上70%未満
e：60%未満

6 基準説明

サービス付き高齢者向け住宅は、制度開始当初の着エラッシュが一旦落ち着く可能性も想定されるため、達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）が90%以上をaとし、90%未満については10%ごとに区分した。

7 評価結果

25	26	27
a	a	a

施策名	2405	重層的な住宅セーフティネット（安全網）の構築				
指標名	市営住宅の当該年度の公募戸数（戸）					
担当課	住宅政策課	連絡先	222-3666			
1 指標の説明						
年4回実施している市営住宅の公募戸数						
2 指標の意味			3 算出方法・出典等			
低額所得者に対するセーフティネットとしての住宅が一定量確保できたかどうかを示す指標			算出方法：京都府内の要支援世帯数に対して必要な公募戸数を京都市分として割り戻す。 出典：京都府住生活基本計画			
4 数値						
	前回数値 25年度	最新数値 26年度	推移	目標値		
				数値	根拠	
数値	730	720	10戸減	700	中長期目標と同様	
					達成度	
					102.9%	
	全国順位	中長期目標				
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		700戸	27年度	102.9%	京都府内の要支援世帯数に対して必要な公募戸数を京都市分として割り戻す。	
					備考	
					数値については、多回数落選枠（過去11回以上落選した方の枠）と特定目的枠（子育て世帯優先枠等）を含む。	
5 評価基準		6 基準説明		7 評価結果		
最新数値が a：700戸以上 b：650戸以上700戸未満 c：600戸以上650戸未満 d：550戸以上600戸未満 e：550戸未満		目標を達成した場合をaとし、700戸未満については50戸刻みとしたうえで、b以下を設定し基準を作成		25	26	
				a	a	
					27	
				a	a	